

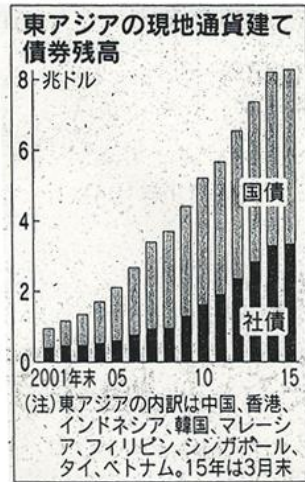
06/22 ~ 06/28

- 06/22・ギリシャ、新改革案提示 ユーロ圏首脳会議で協議へ
- ・安倍首相が韓国外相と会談 早期の日韓首脳会談に意欲
 - ・元内閣法制局長官2氏 安保法制を批判 衆院特別委
「従来の政府見解を明らかに逸脱」 「違憲であり速やかに撤回すべき」
- 06/23・ユーロ圏首脳会議（ブリュッセル、22日）ギリシャ支援「週内決着」
- EU大統領「新提案は前向き」 ドイツ首相「集中した作業が必要」
 - ・日韓国交50年 安倍首相「新時代築く」 朴大統領「歴史の重荷下ろそう」
記念式典出席見送りから直前になって双方とも出席
 - ・東アジア債権残高1015兆円（3月末）前年同月末比8%増 < 1 >
アジア開発銀行発表 日本を除く9カ国の現地通貨建て債券発行 6割強が中国
- 06/24・米中戦略・経済対話始まる（ワシントン、23日）南シナ海巡り応酬
- 米「開かれた交通路を」 中「航行の自由を支持」 埋め立ては平行線
 - バイデン副大統領「中国の台頭を恐れていない。責任ある台頭を求めている」
 - ・貿易権限法案、成立へ前進 米上院が討議打ち切り 24日にも再可決の見通し
 - ・伊藤忠、シェールガス撤退 出資米会社の全株式売却 減損損失1000億円
- 06/25・大統領貿易促進権限法案（TPA）米上院が再可決（24日）TPP来月合意へ道
- ・中国、融資規制を緩和 預金残高の75%超、可能に
景気刺激とともに米国の圧力を交わす狙い
- 06/26・米中戦略対話が閉幕 9月首脳会談控え協調演出 投資協定を「最優先」 < 2 >
- 中国、為替介入を抑制・証券外資規制も緩和 南シナ海は対立解けず
 - ・TPP関税撤廃95%超 TPA可決追い風 日米最終交渉へ < 3 >
自由化率は過去最高 これまでの2国間EPAではいずれも90%未満
 - ・米下院、貿易調整支援法（TAA）可決（25日）TPP妥結へ条件整う
- ⇒ポイント解説あります
- ・韓国、景気対策1.6兆円 輸出減・MERSに危機感
 - ・日本消費支出5月前年同月比4.8%増 14ヶ月ぶり増加 消費者物価は0.1%上昇
前年同月（2014年5月）は消費税率引き上げ直後で消費支出はマイナス8%
- 06/27・中国、100%民間資本の銀行解禁 中小企業・農村への融資促す
- ・自民党勉強会「マスコミ広告で圧力を」「沖縄2紙つぶさない」と < 4 >
 - ・ギリシャに独仏首相が新提案 チプラス首相、板挟み 銀行の預金流出続く
 - ・ギリシャ、EU提案受け入れについて国民投票へ（来月5日） 首相表明

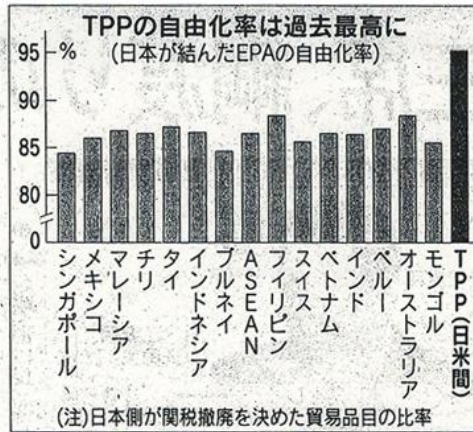
06/28・ギリシャ支援延長拒否 EU、国民投票に反対 ギリシャに最後通告 < 5 >

- 30日期限、債務不履行(デフォルト) リスク高まる チプラス政権の対応焦点
- ・中国が追加利下げ 0.25%、昨年11月以降4回目 上海株急落に危機感

< 1 >



< 3 >



< 2 >

米中戦略・経済対話の経済分野の共同成果文書のポイント

米中投資協定の例外分野を示す「ネガティブリスト」の改訂版を9月初めに提示

米連邦準備理事会(FRB)は量的緩和の出口に向け国際的な影響を考慮

米は5~10年後にも財政赤字を国内総生産(GDP)の2.5%に削減

中国の為替市場への介入は市場混乱時に限定。市場連動型の為替レートへの移行に向けた追加措置を検討

中国は社会保障制度、不動産取引、マクロ経済政策で法に基づく平等な制度を導入

人民元の国際通貨基金(IMF)の準備資産であるSDR(特別引き出し権)への採用に向け、経済データの透明性を向上

情報機器への規制導入時には国内外の関係者の意見聴取

ネット上の著作権侵害の取り締まり強化

< 4 >

国会で明らかになった「文化芸術懇話会」での主な発言

百田尚樹氏
(作家)

沖縄の2つの新聞はつぶさないとならない。沖縄のどこかの島でも中国にでも乗っ取られたら目を覚ますのではないか

もともと普天間基地というのは田んぼの中にあった。基地の周りに行けば商売になるといつて、何十年もかかってみんなどどん住みだした。(中略)そこを選んで住んだのは誰やねんと言いたくなる

自民党議員

沖縄の米兵がレイプ事件を起こしたことが過去何例もある。けれども沖縄に住む米兵が犯した(事件)よりも、沖縄県全体で起こしたレイプ犯罪の方が率が高い

マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなるのが一番だ。経団連に働きかけてほしい。悪影響を与えている番組を発表し、そのスポンサーを列挙すればよい

(注)すべての発言は、26日の平和安全法制特別委員会で民主党の寺田学氏が読み上げて自民党に事実関係の確認を求め、浜田靖一委員長が「そういう趣旨の発言があった」とした答弁を基に作成

< 5 >

ギリシャは相次ぎ支払い期限を迎える
(主な債務返済のスケジュール)

期限	内容
6月30日	国際通貨基金(IMF)へ計15億ユーロ(約2000億円)超返済
(7月5日)	EU側からの財政改革案を巡り国民投票
7月20日	欧州中央銀行(ECB)へ国債約35億ユーロ償還
8月20日	ECBへ国債約32億ユーロ償還